

(案)

平成17年6月 医療経済実態調査

病院調査票 記入要領

中央社会保険医療協議会

医療経済実態調査（病院調査票）

I 調査の概要

1 調査の目的

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とします。

2 調査の対象及び客体

(1) 調査の対象

社会保険による診療を行っている全国の病院を対象とします。ただし、開設者が医育機関であるもの（特定機能病院及び歯科大学病院は除く。）、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、原爆病院、自衛隊等の特殊な病院は除外します。

(2) 調査の客体

調査対象となる病院を、介護療養施設サービス事業実施の有無別、病床数が200床以上・未満別、院外処方の有無別、地域別、病院種別及び開設者別に層化し、一般病院（特定機能病院及び歯科大学病院）については1/1、その他については1/5を無作為に抽出して客体を選定しました。

3 調査の主体

中央社会保険医療協議会（以下「中医協」といいます。）が実施します。

4 調査の時期

平成17年6月1日から平成17年6月30日までの期間について実施します。

5 調査票の種類

[介護保険事業を実施していない病院]

- (1) 第1 基本データ
- (2) 第2 収支
- (3) 第3 給与
- (4) 第4 資産・負債
- (5) 第5 設備投資
- (6) 第6 租税公課、借入金等

[介護保険事業を実施している病院]

- (1) 第1 基本データ
- (2) 第2-1、2、3 収支
- (3) 第3 給与
- (4) 第4 資産・負債
- (5) 第5 設備投資
- (6) 第6 租税公課、借入金等

6 調査の方法

医療機関の管理者が記入します。

7 調査票の提出期限

調査票は、平成17年7月31日までに必着するよう同封の返信用封筒にて、下記宛に返送してください。

〒100-**** 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省内
中医協医療経済実態調査事務局 宛

II 調査についての注意事項

1 一般的事項

- (1) この調査は、調査目的のためのみ使用するものです。行政上の経営管理や税務調査のための資料として使用することは絶対にありません。
また、調査票に記入された事実については秘密を厳守します。
- (2) わからないところがあれば、下記宛にお問い合わせください。

中医協医療経済実態調査事務局（厚生労働省保険局医療課内）
フリーダイヤル 0120-**-****
フリーダイヤルFAX 0120-**-****
厚生労働省保険局医療課
代表 03-5253-1111（内線3287、3290）

- (3) この調査は、医療機関の経営に関する事項のみを調査するものです。したがって、医業と家計とに共通的に利用されるものについては、両者を区分して医業に利用される部分をできるだけ正確に把握し、記入してください。調査は、医業の経営に関するものに限定しますが、介護保険事業に係る施設サービス、居宅サービスを実施している病院については、その内容についても記入してください。また、看護師養成事業等の附属事業に関するものは医療保険分に含めてください。
- (4) 本院、分院等の関係にあつて、会計が一本になっているような場合には、それぞれの病床数、従事者数、患者数などにより按分して、調査客体となった施設分のみ記入してください。
- (5) 病院として調査客体となったが、休・廃止した場合、あるいは診療所となった場合は、その旨及びその年月日を「第1 基本データ」の欄外上部の余白に記載して、調査票の全部を未記入のまま返送してください。

2 調査票の記入

- (1) 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。
- (2) 金額は円単位で記入しますが、円未満の端数は四捨五入してください。
- (3) 記入を誤ったときは、2本の横線を引いて抹消し、正しいものを記入してください。
- (4) 合計欄がある場合は、必ず記入してください。
- (5) 本調査票は、介護保険事業を実施しているか否かにより記入する頁が異なりますのでご注意ください。
○貴院が介護保険事業を実施していない場合
「介護保険事業を実施していない病院」用調査票（2～11頁）のみ記入してください。
（本記入要領は、3～9頁及び20～31頁をご覧ください。）
○貴院が介護保険事業を実施している場合
「介護保険事業を実施している病院」用調査票（12～24頁）のみ記入してください。
（本記入要領は、10～31頁をご覧ください。）

介護保険事業を実施していない病院

第1	基本データ
第2	収支

※介護保険事業を実施している病院は、10ページからご覧ください。

「第1 基本データ」の記入要領 (調査票3、4頁)

○ この調査票は、特に示してあるもののほかは、平成17年6月30日現在の事実について記入してください。

- | | |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 貴院の開設者 | <p>貴院が該当する開設者の番号に○を記入してください。</p> <p>1 国 立 独立行政法人国立病院機構、国立大学法人及び独立行政法人労働者健康福祉機構が開設する病院、国立病院（ナショナルセンター）等のことです。</p> <p>3 公 的 日赤、済生会、厚生連等のことです。</p> <p>4 社会保険関係 全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会等のことです。</p> <p>7 その他の法人 公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協等のことです。</p> |
| 2 現有の医業用建物の建築(改築)年月 | <p>現有の医業用建物の建築年月（完成時）を記入してください。建築年月の異なる建物が併存する場合は、主要な建物の建築年月を記入してください。なお、改築年月については、医業用建物の延べ面積の概ね50%を超える大規模な改築を行った場合に記入してください。</p> |
| 3 医業用建物の保有形態及び延べ面積 | <p>医業用建物とは、事務室・会議室・院長室等の管理部門、病室・看護師詰所・リネン室等の病棟部門、診察室・処置室・待合室等の外来部門及び図書室・職員宿舎・看護師養成所等その他部門など医業用に使用している全ての建物のことです。</p> <p>保有形態は、次の区分により該当する番号を○で囲み、その延べ面積を記入してください。</p> <p>1 自己所有 自己名義である場合（貸借対照表に建物価額が計上されているケースです）</p> <p>2 賃 借 個人、不動産業者などからの賃借の場合（3の場合を除く）</p> <p>3 リ ー ス リース業者（①医療用器械などの動産リース業務と②土地、建物などの不動産賃貸業務を行う者）からの建物賃借の場合（2の場合を除く）</p> <p>4 そ の 他 上記以外の特異なケースの場合（余白に、例えば「国有財産」と簡単に説明してください）</p> <p>1～4の保有形態のうち、2項目以上該当する場合、例えば一棟の建物が自己所有、他の一棟が賃借の場合は1、2両方の番号を○で囲み、それぞれの建物の延面積を記入してください。</p> <p><u>医業用と住宅用の建物が同一の場合は、住宅部分を除いた面積を記入してください。</u></p> |

4 病床の状況	許可病床数は、医療法の規定に基づき使用許可を受けている病床数を病床種別ごとに記入してください。
5 入院患者の状況	
在院患者数	<p>平成17年6月30日の24時現在に在院している患者数を記入してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 在院中の患者であって、6月30日に外泊している場合でも計上してください。 2. 6月30日に入院し、その日のうちに退院あるいは死亡した者は計上しません。
在院患者延べ数	<p>平成17年6月の1か月間、毎日24時現在に在院していた患者の合計(延べ数)を記入してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. この欄には、現に入院していた患者の延べ数を記入してください。 2. 在院中の患者が外泊した場合も計上してください。 3. 入院してその日のうちに退院あるいは死亡した者は、計上しません。
新入院患者数	<p>平成17年6月の1か月間に新たに入院した患者の合計を記入してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入院した患者がその日のうちに退院あるいは死亡した場合も計上してください。 2. 在院中の患者が種別の異なる病床に移動した場合は、入退院手続きを行った場合のみ計上してください。
退院患者数	<p>平成17年6月の1か月間に退院した患者の合計を記入してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入院した患者がその日のうちに退院あるいは死亡した場合も計上してください。 2. 在院中の患者が種別の異なる病床に移動した場合は、入退院手続きを行った場合のみ計上してください。
6 外来診療等の状況	
初診患者数	<p>外来における平成17年6月1日から平成17年6月30日までの毎日の初診患者数を合計した数を、医科、歯科別に記入し、その合計も記入してください。</p>
再診患者延べ数	<p>平成17年6月1日から平成17年6月30日までの毎日の外来患者数から初診患者数を差し引いた数を、医科、歯科別に記入し、その合計も記入してください。</p> <p>ここで初診患者及び再診患者とは、社会保険等による初診料及び再診料が算定できるような外来患者をいいます。外来患者の中には往診等の患者が含まれます。</p>
休診日数	<p>外来診療において、平成17年6月中で一日中休診した日数(臨時の場合も含みます。)を記入してください。</p> <p>なお、休診日に臨時に急患などを診療した場合も休診日としてください。</p> <p><u>また、土曜日のように半日休診の場合は、0.5日で計算してください。</u></p>
7 処方状況	<p>平成17年6月1日から平成17年6月30日の期間内の処方せん料の算定(院外処方)の回数及び処方料の算定(院内処方)の回数を記入してください。</p>

「第2 収支」の記入要領 (調査票5～7頁)

- この調査票には、特に示してあるものの他は、平成17年6月の医業に関連するすべての収入とこれに対応するすべての費用を記入してください。家計分は含めないでください。
- 分院を包括して経理を行っていたり、団体に所属してそこで一括して経理を行っている場合でも、当該病院のみを推計して記入してください。

<p>I 医業収入 [調査票①～⑨欄]</p>	<p>6月中に提供した医療サービスの対価をそれぞれに記入してください。その月に提供した医療サービスの対価を記入するものですから、現金としてまだ入っていないなくても6月分の実績に基づいて支払基金、国保連などに請求すべき金額及び現金として徴収すべき金額の合計額を記入してください。</p>
<p>1 入院収入 [調査票①～③欄]</p>	
<p>(1) 保険診療収入 (患者負担含む) [調査票①欄]</p>	<p>入院患者の医療に係る収入で、健康保険、国民健康保険等の医療保険、老人保健及び生活保護法、精神保健法、結核予防法等の公費負担医療について支払基金等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。いずれも6月中の診療分についての金額(未収分を含む)の総額です。</p>
<p>(2) 公害等診療収入 [調査票②欄]</p>	<p>入院患者の医療に係る収入で、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などによる金額を記入してください。</p>
<p>(3) その他の診療収入 [調査票③欄]</p>	<p>入院患者の医療に係る収入で、自費診療収入、特別メニューの食事収入など(ただし特別の療養環境収入に係るものは除く)の金額を記入してください。</p>
<p>2 特別の療養環境収入 [調査票④欄]</p>	<p>入院患者の医療に係る収入で、特別室の特別料金徴収額を記入してください。</p>
<p>3 外来収入 [調査票⑤～⑦欄]</p>	
<p>(1) 保険診療収入 (患者負担含む) [調査票⑤欄]</p>	<p>外来(往診を含む)患者の医療に係る収入で、健康保険、国民健康保険等の医療保険、老人保健及び生活保護法、精神保健法、結核予防法等の公費負担医療について支払基金等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。いずれも6月中の診療分についての金額(未収分を含む)の総額です。</p>
<p>(2) 公害等診療収入 [調査票⑥欄]</p>	<p>外来患者の医療に係る収入で、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などによる金額を記入してください。</p>
<p>(3) その他の診療収入 [調査票⑦欄]</p>	<p>外来患者の医療に係る収入で、自費診療収入による収入などの金額を記入してください。</p>

4 その他の医業収入
〔調査票⑧欄〕

次の(1)～(4)までの収入の合計額を記入してください。

- (1) 保健予防活動収入 各種の健康診断、予防接種など集団的保健予防活動にかかわる収入
- (2) 医療相談収入 人間ドック、妊産婦保健指導など個別的保健予防活動にかかわる収入
- (3) 受託検査・施設利用収入 他の医療機関から検査の委託を受けた場合の検査収入及び医療設備器械を他の医療機関の利用に供した場合の収入
- (4) その他の収入 文書料など前記の科目に属さない医業収入

保険査定減については、平成16年度(又は平成16年)実績の1/12の額をこの欄から減算し、調整してください。

Ⅱ その他の収入
〔調査票⑩～⑫欄〕

1 受取利息・配当金
〔調査票⑩欄〕

平成16年度(又は平成16年)実績の1/12の額を記入してください。

2 その他の収入
〔調査票⑪欄〕

有価証券売却益、患者外給食収入及び日常生活に必要となる費用の利用料などをいいます。補助金・負担金はこの欄ではなく「補助金・負担金等」の欄に記入してください。

Ⅲ 医業費用
〔調査票⑬～37欄〕

1 材料費

(1) 医薬品費
〔調査票⑬欄〕

6月中に費消した医薬品について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。医薬品費とは投薬用薬品、注射用薬品(血液、血液製剤類を含む)、試薬、造影剤、外用薬、歯科用薬剤の費消額をいいます。

(2) 診療材料費・医療消耗器具備品費
〔調査票⑭欄〕

(1) 診療材料費 レントゲンフィルム、酸素、ギブス粉、包帯、ガーゼ、縫合糸、氷など1回ごとに消費するものの費消額をいいます。

(2) 医療消耗器具備品費 ア. 注射針・筒、ゴム管、体温計、シャーレ、聴診器、血圧計、鉗子類、歯科用の石膏、印象材などの診療用具で6月中に使用を開始したものの費消額(払出額)をいいます。

イ. 食器、ざる、食缶、鍋など患者給食用具で6月中に使用を開始したものの費消額(払出額)をいいます。

(3) 歯科材料費
〔調査票⑮欄〕

歯科用金銀パラジウム合金、歯科用銀合金、歯科用複合レジン充てん材料などの費消額をいいます。

(4) 給食用材料費
〔調査票⑯欄〕

6月中に費消した患者給食のための食品について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。

2 給与費
〔調査票⑰欄〕

「第3 給与」の72欄の金額を記入してください。

- 3 委託費
[調査票⑱欄]
- 検査、給食、寝具、洗濯、廃棄物、歯科技工、医療事務、清掃、経理、警備など6月中に委託した業務の対価としての費用を記入してください。年間委託の場合は、契約額の1/12の額を記入してください。
- (うち)検査委託費
[調査票⑲欄]
- 6月分の検査委託費の金額を記入してください。
- (うち)患者用給食委託費
[調査票⑳欄]
- 6月分の患者用給食委託費(給食材料込みの委託を含む)の金額を記入してください。なお、患者用と職員用給食を一括して委託している場合には、給食数で按分するなどして、患者用給食に係る金額のみを記入してください。
- (うち)寝具類洗濯・賃貸委託費
(病衣除く)
[調査票 21 欄]
- 6月分の病衣を除く寝具類の洗濯・賃貸委託費の金額を記入してください。
- (うち)病衣洗濯・賃貸委託費
[調査票 22 欄]
- 6月分の病衣に係る洗濯・賃貸委託費の金額を記入してください。
- (うち)医療用廃棄物委託費
[調査票 23 欄]
- 6月分の医療用廃棄物委託費の金額を記入してください。
- (うち)歯科技工委託費
[調査票 24 欄]
- 6月分の歯科技工委託費の金額を記入してください。
- (うち)医療事務委託費
[調査票 25 欄]
- 6月分の医療事務委託費の金額を記入してください。
- 4 設備関係費
[調査票 26 欄]
- 6月中に支払った金額などを記入してください。「設備関係費」に該当する費目は「参考資料2」(29頁)を参考にし、その合計額を記入してください。
- (うち)減価償却費
[調査票 27 欄]
- 建物、建物付属設備、医療用器械備品、車輛船舶などの減価償却費を、平成16年度(又は平成16年)末現在の資産総額に基づいて算定された総額の1/12の額を記入してください。
- (うち)建物減価償却費
[調査票 28 欄]
- 建物の減価償却費を記入してください。
- (うち)医療機器減価償却費
[調査票 29 欄]
- 医療機器の減価償却費を記入してください。
- (うち)設備器械賃借料
[調査票 30 欄]
- 設備、器械の使用料(リース料、レンタル料)を記入してください。
- (うち)医療機器賃借料
[調査票 31 欄]
- 設備、器械の使用料のうち、医療機器分の使用料のみ記入してください。

- (うち) 土地賃借料
[調査票 32 欄] 土地を賃借することにより所有者に対して支払う賃料を記入してください。
- (うち) 建物賃借料
[調査票 33 欄] 建物、構築物(門、へいなど)を賃借することにより所有者に対して支払う賃料を記入してください。
- 5 経費
[調査票 34 欄] 6 月中に支払又は費消した金額を記入してください。「経費」に該当する費目は「参考資料 3」(30~31 頁)を参考にし、その合計額を記入してください。
- (うち) 光熱水費
(燃料費含む)
[調査票 35 欄] 電気料、ガス料、水道料、石炭、重油、プロパンガスなどの費用を記入してください。ただし、救急車、検診車、巡回用自動車、乗用車、船舶などの燃料に係るものは除きます。
- 6 その他の医業費用
[調査票 36 欄] 研究研修費(研究材料の費用、研究研修用図書購入費、学会への参加旅費など)の平成 16 年度(又は平成 16 年)実績の $\frac{1}{12}$ の額、本部費・本部役員報酬(病院の負担に属する額)を記入してください。
- IV その他の費用
[調査票 38、39 欄]
- 1 支払利息
[調査票 38 欄] 平成 16 年度(又は平成 16 年)実績の $\frac{1}{12}$ の額を記入してください。
- 2 その他の医業外費用
[調査票 39 欄] 有価証券売却損、患者外給食用材料費、貸倒損失などを記入してください。
- V 特別損益
[調査票 40、41 欄]
- 1 特別利益
[調査票 40 欄] 固定資産売却益など特別利益(補助金・負担金を除く)の平成 16 年度(又は平成 16 年)実績の $\frac{1}{12}$ の額を記入してください。
- 2 特別損失
[調査票 41 欄] 固定資産売却損など特別損失の平成 16 年度(又は平成 16 年)実績の $\frac{1}{12}$ の額を記入してください。
- VI 補助金・負担金等
[調査票 42~44 欄] 国、地方公共団体、系統機関などからの補助金・負担金等の交付金を人件費補助、運営費補助、設備費補助の交付目的によって区分し、平成 16 年度(又は平成 16 年)実績の $\frac{1}{12}$ の額を該当する欄に記入してください。

※この後は、20 頁へお進みください。